

## 生計同一関係に関する申立書

## 生計同一関係にあることの申立

申立年月日：令和\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日 **※ この申立書の記入日を記載してください。**

私と下記②の者は、生計を同じくしています。

① 受給権者の住所、氏名

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

② 受給権者の配偶者の住所、氏名

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

上記①・②の方の状況に応じて、次の1～3のいずれか1つに○を付した上で、必要事項を記載してください。

1. ①と②は、住民票上は別世帯ですが、住民票上の住所は同一です。

【住民票上、別世帯となっている理由を以下に記載してください。】

---

---

---

2. ①と②は、住民票上は別住所ですが、実際は同居しています。

【住民票上、別世帯（別住所）となっている理由を以下に記載してください。】

---

---

---

3. ①と②は、別居しています。また、住民票上も別住所です。

(1) 別居している理由を以下に記載してください。

---

---

---

(2) 経済的援助の状況について、以下の②～⑤に記載してください。

② (配偶者) から① (受給権者) に対する経済的援助 (あり・なし)

① 経済的援助の回数 (年・月・約 \_\_\_\_\_ 回程度)

⑤ 経済的援助の内容

---

---

(3) 音信・訪問の状況について、以下の②～⑤に記載してください。

② 音信の手段 (訪問・電話・メール・その他: \_\_\_\_\_)

① 訪問回数 (年・月・週: 約 \_\_\_\_\_ 回程度)

⑤ 音信・訪問の内容

---

---

### 第三者による証明欄

※ 上記1に○をされた場合（住民票上は別世帯だが、住民票上の住所は同一である場合）または生計同一関係証明書類を提出している場合は記入不要です。

上記の事実に相違ないことを証明します。

また、私は上記①及び②の者の民法上の三親等内の親族ではありません。

証明年月日：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 ※ 表面の申立日（記入日）以後に証明してください。

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

※ 法人（会社、病院、施設等）・個人商店として証明する場合は、所在地・名称及び証明者の役職名と氏名を記入してください。

日本年金機構理事長 様